

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第75期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日邦産業株式会社
【英訳名】	NIPPO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩佐 恭知
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号
【電話番号】	052(218)3161 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 西富 干城
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号
【電話番号】	052(218)3161 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 西富 干城
【縦覧に供する場所】	日邦産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区岩本町三丁目1番2号) 日邦産業株式会社 関西支店 (大阪府大阪市北区豊崎三丁目19番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	22,116	22,186	44,890
経常利益 (百万円)	979	1,015	2,105
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	672	685	1,396
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,496	45	2,379
純資産額 (百万円)	15,637	15,814	16,530
総資産額 (百万円)	32,780	33,522	32,475
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	74.75	75.88	155.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	47.2	50.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	979	427	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	604	629	1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	236	872	1,073
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,179	6,513	6,220

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における外部環境としましては、米国における関税政策、中東及びウクライナ情勢の影響による経済環境の悪化が見られ、先行きが不透明の中で推移しました。一方、我が国経済は、食料品を主にしてインフレが進み、個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善が進み、製造業における設備投資の増加や企業収益の改善等の影響により、緩やかな回復基調が認められる中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画2025」の最終年度となる当連結会計年度において、当社グループにとって大台となる営業利益20億円の達成を目標に掲げた上で、人的資本及びR & D投資とともに、既存事業の機能強化と新規事業の基盤づくりを含む実行施策に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は22,186百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は946百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は1,015百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は685百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、生成AI関連の半導体モジュールの需要増加により、パッケージ基板用の配線板材料の受注と、沖縄工場のウエハ研磨用キャリア事業の受注が継続して堅調に推移したものの、スマートフォン関連部材の受注が低調に推移したことに加え、タイ（コラート）工場のドライフィルムの受注が採算ラインに届かない中で推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は10,081百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は827百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、アセアンとりわけインドネシア工場の排気関連部品の受注が堅調に推移しましたが、中国における日系自動車メーカーの販売不振と、ベトナム工場及び稲沢工場の新規量産にかかる歩留まりを予定通りに良化させることができず、収益性に課題を残す中で推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は8,520百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は475百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場における医療機器部品の受注が堅調に推移したことに加え、ベトナム工場、フィリピン工場におけるプリンター関連部品の受注が、顧客の増産に伴い好調に推移しました。また、アセアン各工場で継続してきた原価低減活動も当セグメントの収益改善に大きく寄与しました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は3,633百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は348百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当中間連結会計期間における当セグメントの売上高は101百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,389百万円増加し20,148百万円となりました。

これは受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が1,233百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて342百万円減少し13,373百万円となりました。

これは投資有価証券が161百万円増加したものの、建設仮勘定が305百万円、繰延税金資産が221百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,047百万円増加し33,522百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,729百万円増加し13,950百万円となりました。

これは短期借入金が1,900百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し3,757百万円となりました。

これは長期借入金が141百万円減少したものの、リース債務が103百万円、その他固定負債が61百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,762百万円増加し17,708百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて715百万円減少し15,814百万円となりました。

これは為替換算調整勘定が848百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて292百万円増加し6,513百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、427百万円の資金の増加（前年同期は979百万円の資金の増加）となりました。これは売上債権の増加により1,457百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益により1,029百万円、減価償却費により780百万円増加したことなどが主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、629百万円の資金の減少（前年同期は604百万円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出により507百万円減少したことなどが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、872百万円の資金の増加（前年同期は236百万円の資金の減少）となりました。これは配当金の支払額により689百万円減少したものの、短期借入金の純増により1,900百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は112百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	9,127,338	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	9,127,338	9,127,338	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	9,127,338	-	3,137	-	1,019

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,796	19.73
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	605	6.65
日邦産業社員持株会	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号	591	6.50
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人 立花証券株式会社)	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	544	5.98
GLOBAL ESG STRATEGY2 (常任代理人 立花証券株式会社)	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	416	4.58
株式会社フジミインコーポレーテッド	愛知県清須市西枇杷島町地領二丁目1番1号	337	3.71
GLOBAL ESG STRATEGY (常任代理人 フィリップ証券株式会社)	WALKERS CORPORATE LIMITED 190 ELGIN AVENUE GEORG (東京都中央区日本橋兜町4番2号)	298	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	274	3.01
田中 喜佐夫	大阪府吹田市	230	2.53
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	216	2.38
計	-	5,312	58.35

- (注) 1 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)が保有する当社株式52千株は、当社が保有する自己株式19千株には含めておりません。
- 2 2025年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Axiom Capital Pte. Ltd. が2025年9月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクシウム・キャピタル・ピーティー イー・エルティーディー (Axiom Capital Pte. Ltd.)	9 ストレイツ・ビュー、 06-07、マ リーナ・ワン・ウェスト・タワー、シ ンガポール018937 (9 Straits View, 06-07, Marina One West Tower, Singapore 018937)	1,572	17.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,100	91,021	-
単元未満株式	普通株式 5,738	-	-
発行済株式総数	9,127,338	-	-
総株主の議決権	-	91,021	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,500株(議決権55個)が含まれております。
- 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式54株が含まれております。
- 3 単元株式数は100株であります。
- 4 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)が所有する当社株式52,500株(議決権525個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	愛知県名古屋市中区錦 一丁目10番1号	19,500	-	19,500	0.21
計	-	19,500	-	19,500	0.21

(注) 上記には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)が所有する当社株式52,500株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,226	6,519
受取手形及び売掛金	7,842	9,096
電子記録債権	691	670
商品及び製品	1,978	1,745
仕掛品	394	455
原材料及び貯蔵品	848	931
未収入金	386	302
その他	393	430
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	18,759	20,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,780	11,565
減価償却累計額	8,149	7,955
建物及び構築物（純額）	3,631	3,610
機械装置及び運搬具	14,529	14,119
減価償却累計額	12,061	11,595
機械装置及び運搬具（純額）	2,468	2,524
工具、器具及び備品	1,930	2,031
減価償却累計額	1,455	1,548
工具、器具及び備品（純額）	475	482
土地	1,964	1,901
建設仮勘定	653	347
有形固定資産合計	9,193	8,867
無形固定資産		
その他	483	417
無形固定資産合計	483	417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,166	2,327
繰延税金資産	540	319
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,315	1,423
貸倒引当金	12	10
投資その他の資産合計	4,038	4,088
固定資産合計	13,715	13,373
資産合計	32,475	33,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,978	8,033
短期借入金	1,300	3,200
1年内返済予定の長期借入金	354	319
リース債務	156	139
未払法人税等	295	178
賞与引当金	348	430
割賦未払金	158	141
その他	1,627	1,508
流動負債合計	12,220	13,950
固定負債		
長期借入金	747	605
リース債務	243	346
繰延税金負債	52	91
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	2,053	2,054
資産除去債務	254	242
長期割賦未払金	255	237
その他	115	177
固定負債合計	3,724	3,757
負債合計	15,945	17,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	8,875	8,868
自己株式	70	48
株主資本合計	12,554	12,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	235
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	3,963	3,115
退職給付に係る調整累計額	120	113
その他の包括利益累計額合計	3,973	3,242
非支配株主持分	1	1
純資産合計	16,530	15,814
負債純資産合計	32,475	33,522

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	22,116	22,186
売上原価	18,486	18,347
売上総利益	3,629	3,838
販売費及び一般管理費	2,789	2,892
営業利益	839	946
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	34	10
為替差益	40	23
スクラップ売却益	37	46
その他	66	46
営業外収益合計	200	145
営業外費用		
支払利息	25	32
支払手数料	1	16
その他	33	28
営業外費用合計	60	76
経常利益	979	1,015
特別利益		
固定資産売却益	3	17
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産処分損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前中間純利益	982	1,029
法人税、住民税及び事業税	194	187
法人税等調整額	115	155
法人税等合計	310	343
中間純利益	672	686
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	672	685

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	672	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	110
為替換算調整勘定	982	848
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	824	731
中間包括利益	1,496	45
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,495	45
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	982	1,029
減価償却費	734	780
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	44	50
受取利息及び受取配当金	55	29
支払利息	25	32
支払手数料	1	16
固定資産処分損益（ は益）	3	13
売上債権の増減額（ は増加）	92	1,457
棚卸資産の増減額（ は増加）	206	39
仕入債務の増減額（ は減少）	10	211
その他の流動資産の増減額（ は増加）	141	43
その他の流動負債の増減額（ は減少）	228	144
その他	62	161
小計	1,134	720
利息及び配当金の受取額	60	28
利息の支払額	20	25
法人税等の支払額	195	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	979	427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	100
定期預金の払戻による収入	0	10
有形固定資産の取得による支出	611	507
有形固定資産の売却による収入	3	19
無形固定資産の取得による支出	42	16
無形固定資産の売却による収入	-	12
その他の支出	40	52
その他の収入	85	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	604	629

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	1,900
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	195	177
セール・アンド・リースバックによる収入	4	-
リース債務の返済による支出	71	81
割賦債務の返済による支出	122	84
自己株式の売却による収入	22	21
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	671	689
その他	1	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	872
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	377
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	506	292
現金及び現金同等物の期首残高	5,673	6,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,179	6,513

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、(2022年9月22日開催の取締役会に基づき)当社従業員(以下「従業員」といいます。)に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと関連する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」(以下「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度57百万円、84千株、当中間連結会計期間35百万円、52千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	1,300百万円	2,400百万円
差引額	1,700百万円	600百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
役員報酬及び給与手当	1,079 百万円	1,099 百万円
賞与引当金繰入額	225 百万円	242 百万円
退職給付費用	44 百万円	66 百万円
減価償却費	144 百万円	163 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
現金及び預金	6,185百万円	6,519百万円
預入期間が３ヵ月を超える 定期預金	6百万円	6百万円
現金及び現金同等物	6,179百万円	6,513百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	673	74.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月25日

配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)に対する配当金 9 百万円を含んで
おります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	692	76.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月24日

配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会専用信託口)に対する配当金 6 百万円を含んで
おります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
商品売上高	8,741	1,838	891	11,471	-	11,471	-	11,471
製品売上高	1,657	6,335	2,652	10,644	-	10,644	-	10,644
顧客との契約から 生じる収益	10,398	8,174	3,544	22,116	-	22,116	-	22,116
外部顧客への売上高	10,398	8,174	3,544	22,116	-	22,116	-	22,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	64	0	93	109	202	202	-
計	10,426	8,239	3,544	22,209	109	22,319	202	22,116
セグメント利益	828	468	182	1,479	32	1,512	672	839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額 672百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 656百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費 607百万円及び研究開発費 48百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
商品売上高	8,353	2,043	848	11,245	-	11,245	-	11,245
製品売上高	1,680	6,476	2,784	10,941	-	10,941	-	10,941
顧客との契約から 生じる収益	10,033	8,519	3,632	22,186	-	22,186	-	22,186
外部顧客への売上高	10,033	8,519	3,632	22,186	-	22,186	-	22,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	0	0	48	101	149	149	-
計	10,081	8,520	3,633	22,235	101	22,336	149	22,186
セグメント利益	827	475	348	1,650	30	1,681	734	946

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 セグメント利益の調整額 734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 723百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費 612百万円及び研究開発費 110百万円であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	74円75銭	75円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	672百万円	685百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	672百万円	685百万円
普通株式の期中平均株式数	8,990千株	9,040千株

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されているE-Ship信託口に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間117千株、当中間連結会計期間67千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 原 正 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。